

市町村合併後の松江市を事例とした防災意識の地域特性

松江工業高等専門学校 正会員 浅田純作

松江工業高等専門学校 正会員 宇野和男

松江工業高等専門学校 正会員 大屋誠

松江工業高等専門学校専攻科 学生会員 金築正文

1. はじめに

平成 11 年の政府の「市町村の合併の推進についての指針」を受け、全国各地での市町村合併が盛んに行われてきた。合併後のまちづくりへの影響を考える上では、合併前の各地域の住民の意識の違いを知る必要がある。

そこで本研究では、平成 17 年 3 月に誕生した新松江市において防災への取り組みに着目し、市町村合併後のまちづくりを考える一助とする。自主防災組織率向上に取り組んできた旧松江市区域と防災活動をあまりしていなかった旧町村区域との間には防災意識の地域差が生じていることが考えられる。

2. 調査概要

本研究では、松江市と松江高専共催で行った全市に一体的な防災意識啓発が目的の災害図上シミュレーション訓練に参加した松江市民を対象にアンケート調査を実施した。アンケートの調査実施概要は表 - 1 に示す通りである。アンケート内容は、“自分が住んでいるまちは災害に対し安全か” “非常持ち出し品の準備の有無” “災害発生時に迅速に行動できる自信の有無” “地域住民の避難場所や経路の把握状況” などである。

分析では、旧町村区域のグループ④・⑤と、旧松江市区域①～③との災害対策行動の差を検討する。地域の分類については表 - 2 に示す通りである。

3. 新旧松江市の比較

地域によってどのような意識の差があるのかを分析するため、災害対策行動についてのアンケート結果を地域別にグラフ化したものを、図 - 1～図 - 3 に示す。まず図 - 1 では、“非常持ち出し品を準備していますか？”という質問に対し、自主防災組織が多くある旧松江市区域は、約 40% の家庭が準備しているが、旧町村地域では準備している家庭が 20% 前後だとわかる。

次の図 - 2 では、“災害が起きた場合、すみやかに行動できる自信がありますか？”という質問に対し、どの地域も 50% を超え、特に自信を持っているのは旧町村地域であり、グループ⑤においては 100% となっている。しかし、図 - 1 において最も準備していないのがグループ⑤であり、防災まちづくりイベントには参加したのが今回初めてであることから、災害に対して旧町村区域の住民は楽観的傾向であり、危機意識が低い。

また図 - 3 から、“となり近所との付き合いはありますか？”という質問に対し、どのグループも 50%

表 - 1 調査概要

調査期間		平成17年 9月24日
調査方法		松江市防災訓練にて 直接配布・回収
調査対象		松江市住民
調査票	配布数	168枚
	回収数	119枚
	回収率	70%

表 - 2 グループの分類

①	城北地区1
②	城北地区2・城西地区
③	竹矢地区・本庄地区・黒田地区
④	鹿島地区・島根地区・美保関地区・八東地区
⑤	玉湯地区・宍道地区・八雲地区

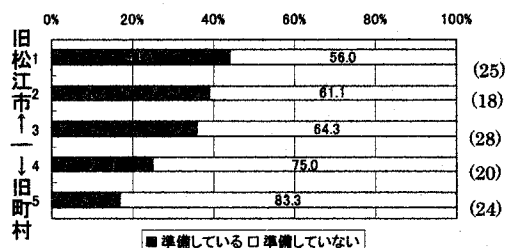


図 - 1 非常持ち出し品の準備

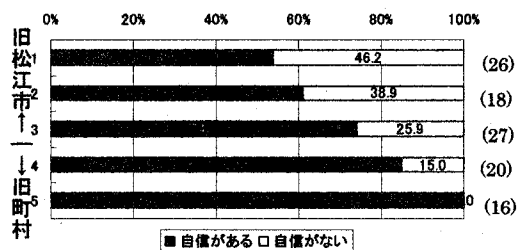


図 - 2 避難時すみやかに行動できるか

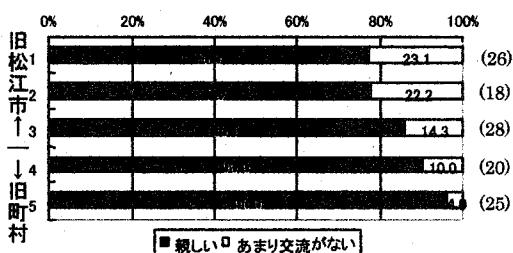


図 - 3 近所付き合いの程度

を超える結果となっている。中でも新松江市区域のグループ④・⑤は90%を超えており、昔ながらの近所の繋がりが強く、災害時に迅速な安否確認が望める。

4. 地域別、個人属性別に見た防災意識・行動

旧松江市区域と旧町村区域の災害に対する意識や行動の特性を個人属性別に見るため数量化理論Ⅲ類を用い分析した。その結果を図-4に示す。一軸の相関係数が0.57192、二軸の相関係数が0.53883となり、高い相関があることが分かった。一軸は明確な傾向が読みとれなかったが、二軸はグラフ上側に“⑭防災活動の参加はむずかしい”“⑬防災活動になるべく参加”“④避難時の行動に自信がない”など協力・危機意識が低いカテゴリーが集中していることがわかる。グラフ下側は“①

非常持ち出し品を準備している”“⑫防災活動に積極的に参加”“⑤となり近所との交流が親しい”など協力・危機意識が高いカテゴリーが集中している。以上のことから、二軸ではカテゴリーが上側にいくほど協力・危機意識が低く、カテゴリーが下側にいくほど高いことが考えられる。

次に年齢・地域などの個人属性によりそれぞれのサンプルスコアを図-5と図-6に図示した。これらをカテゴリースコアと照らしあわせることによって、住民の協力・危機意識の違いが読み取れる。図-5の年齢別サンプルスコアでは、高齢ほど協力・危機意識が高く、若いほど意識は低いことがわかる。図-6の地域別サンプルスコアでは、旧松江市区域のグループ③は協力・危機意識が高く、旧松江市区域のグループ①・②では協力・危機意識が低い。旧町村区域であるグループ④・⑤は中間的位置にあり高いとも、低いとも言えない。

旧松江市区域のグループ③が図の下側に位置している要因として、黒田地区では以前から防災イベントを実施し、自主防災組織も他の地区に比べ多いことから、危機意識が高いと考えられる。また、竹矢・本庄地区といった郊外は、比較的古い家屋が多く、高齢者も多いことから協力意識が高いと推察される。旧松江市区域のグループ①・②は比較的新しい住宅密集地であることから、協力意識が低いと考えられる。旧町村区域④・⑤は、竹矢・本庄地区と同じことが言え、一方で防災イベントを経験しておらず、自主防災組織も少ないため、どちらともいえない位置にある。

5. まとめ

本研究により、合併の核となる地域と周辺町村地域を比較したところ、地域差がこれまでの防災イベントの経験や、地域の構成などの要素に起因することが明らかとなった。今後の課題として、核となる市街化地域では若い世代への防災意識の啓発が望まれる。周辺町村地域では若い世代に限らず、周辺町村を中心とした訓練や講習を通して自主防災組織作りなどの取り組みを行うことが必要だと考えられる。

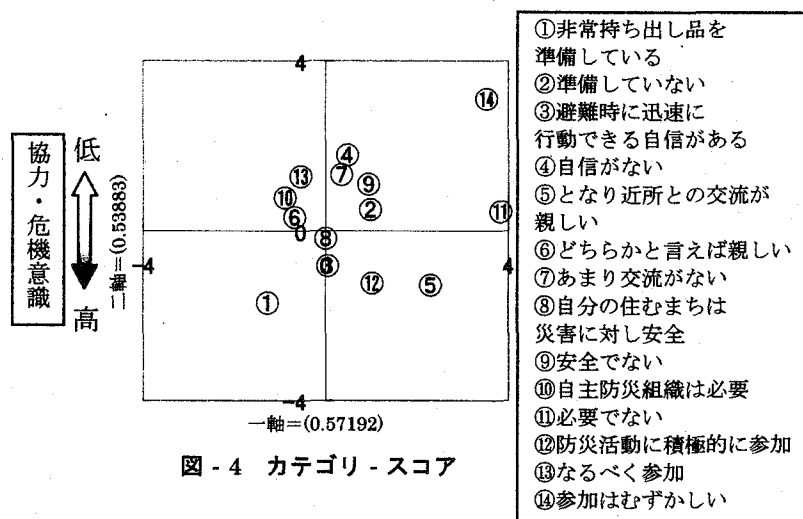


図-4 カテゴリー・スコア

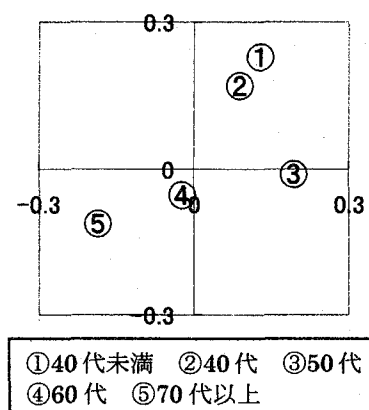


図-5 年齢別サンプルスコア

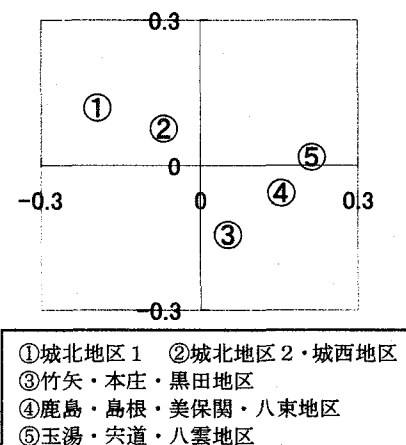


図-6 地域別サンプルスコア